

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第26期) 至 平成14年3月31日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第26期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会社名 株式会社アオキインターナショナル

英訳名 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青木 拓憲

本店の所在の場所 神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 番56号 電話番号 横浜 045(941)1888(代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 中村 憲 侍

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社 大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 6 番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 設備投資等の概要	9
2 主要な設備の状況	10
3 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
監査報告書	23
1 連結財務諸表等	27
監査報告書	51
2 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)				72,511,127	72,349,120
経常利益 (千円)				4,075,659	3,145,858
当期純利益 (千円)				1,899,781	1,224,972
純資産額 (千円)				79,940,933	79,055,041
総資産額 (千円)				133,147,347	128,486,187
1株当たり純資産額 (円)				1,524.26	1,609.35
1株当たり当期純利益 (円)				35.67	24.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				60.0	61.5
自己資本利益率 (%)				2.4	1.5
株価収益率 (倍)				10.0	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,195,375	4,691,835
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,535,511	2,538,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,327,983	4,640,903
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				28,768,074	26,280,108
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)				1,370 (1,055)	1,388 (1,112)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成13年3月期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(千円)	81,254,786	76,180,694	72,147,027	71,841,054	69,894,243
経常利益	(千円)	5,701,020	3,431,970	3,653,664	3,947,964	2,853,530
当期純利益	(千円)	587,467	245,694	875,724	1,838,913	1,068,432
資本金	(千円)	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626
発行済株式総数	(株)	53,444,852	53,444,852	53,444,852	52,444,852	49,124,752
純資産額	(千円)	78,199,039	78,734,444	78,933,031	79,880,291	78,837,634
総資産額	(千円)	155,248,897	151,700,078	135,731,328	133,071,328	126,426,556
1株当たり純資産額	(円)	1,463.17	1,473.19	1,476.91	1,523.13	1,604.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	18.00 (9.00)	15.00 (9.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	10.99	4.60	16.39	34.53	21.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.4	51.9	58.2	60.0	62.4
自己資本利益率	(%)	0.8	0.3	1.1	2.3	1.3
株価収益率	(倍)	77.4	130.4	20.2	10.3	19.5
配当性向	(%)	163.75	326.29	73.23	34.5	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)			5,985,667		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			417,530		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			16,067,756		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)		36,864,791	26,365,171		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,260 (1,141)	1,333 (1,037)	1,295 (1,062)	1,339 (1,053)	1,330 (1,109)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を調整して計算した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
- 3 第23期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 沿革

現社長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社トレイデアーリ 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社トレイデアーリの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10,000千円)。株式会社トレイデアーリより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年7月	株式会社アオキファッションに商号変更。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和56年12月	自社企画商品の充実を図るため、イタリア、ミラノオートクチュールデザイナー、アントニオフスコと技術提携し、オリジナルブランド「アントニオフスコ」を開発、翌秋より販売開始。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成2年11月	横浜港北総本店を増床、メンズファッション業界世界最大級の店舗として新装オープン。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	フランスの企画会社と提携したトータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	全国的店舗展開に対応して愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成7年3月	オフィスでも通用するちょっと気楽な仕事服をコンセプトに、トータルコーディネートブランド「ON FRIDAY(オンフライデー)」を開発、販売開始。
平成8年11月	新業態として、「愛情いっぱい」というコンセプトを基に、マタニティーからキッズ関連商品をトータルで品揃えした母と子の専門店「スーパーキッズワールド」を開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社コート・ダジュール(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成13年3月	アニヴェルセル事業の一環として、ウエディングに特化した新業態「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」を開設。
平成14年3月	平成14年3月31日現在店舗数 メンズ297店、キッズ8店、アニヴェルセル2店。

3 事業の内容

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社は、紳士服及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供を主な内容として事業活動を展開しており、子会社の株式会社コート・ダジュールはカラオケルーム等の娯楽施設の運営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) メンズ及びキッズ小売事業

メンズプラザアオキは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店であり、商品の企画から販売までを一貫したパーティカルマーチャンダイジングシステムにより、世界の著名デザイナーと提携し、ファッション傾向と顧客ニーズをダイレクトに反映させたプライベートブランドでの自社企画商品を提供しております。

また、30歳前後のビジネスマンをコアターゲットに、大都市の市街地やショッピングセンターなどの商業集積地に、次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を展開しております。

スーパーキッズワールドは、母と子の専門店として「愛情いっぱい」をコンセプトに、マタニティをはじめ0歳から6歳までの商品、サービスを提供しております。

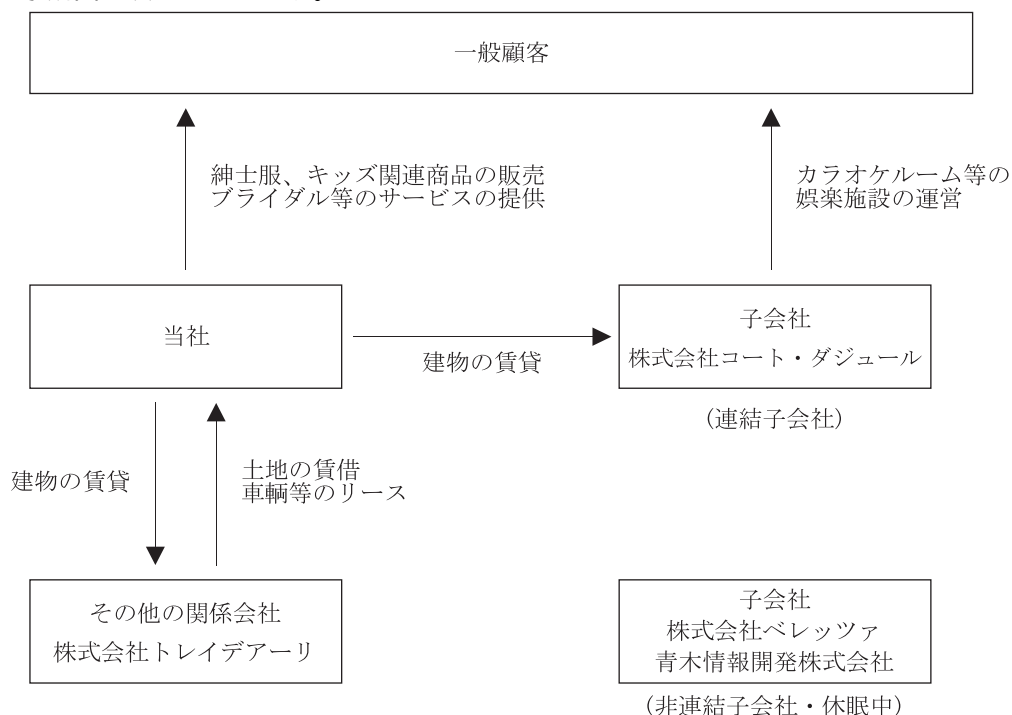
(2) その他の事業

アニヴェルセル表参道は「ウエディングと記念日のテーマプラザ」をコンセプトに、ブライダルを始めとする記念日を、自分流のスタイルで楽しみ、祝いたいと願う人々に向けて、商品とサービスをトータルで提供しております。また、アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマは、ウエディングに特化し、カップルの夢と希望をかたちにするウエディングの邸宅として新たな業態の確立を目指しております。

株式会社コート・ダジュールは、南仏にある地上の楽園と呼ばれる「コート・ダジュール」をテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトに、カラオケルーム等の娯楽施設の運営を行っております。その他の関係会社株式会社トレイダアーリは、当社に土地の一部を賃貸しており、また車輛等のリースを行っております。

なお、非連結子会社2社につきましては現在事業活動を停止しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱コート・ダジュール	横浜市青葉区	211,094	その他の事業	94.6		当社より建物を賃借して おります。	(注)
(その他の関係会社) ㈱トレイデアーリ	東京都港区	100,000	その他の事業		36.1	当社へ土地の賃貸及び車 輛のリースを行なってお ります。 当社より建物を賃借して おります。	(注)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メンズ及びキッズ小売事業	1,129 (1,028)
その他の事業	209 (75)
全社(共通)	50 (9)
合計	1,388 (1,112)

(注) 1 従業員は就業人員です。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,330 (1,109)	34.0	6.8	4,257

(注) 1 従業員は他社への出向社員を除く就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておられません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、IT関連分野を中心に世界景気の後退、昨年9月に発生した米国同時多発テロにより先行き不透明感が強まり、それに伴う輸出の減少、不良債権処理の遅れなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましては、雇用や所得環境の悪化により消費マインドは依然として冷え込んでおり、加えて大手小売業の経営破綻、競争の激化やデフレ等による販売価格の下落により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは多様化する顧客ニーズを捉えた企画商品の充実、教育による営業力の強化、不採算店の見直しによる営業効率の改善や業務全般の効率化に努めてまいりました。また、収益面では、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損、店舗閉鎖に伴う損失見込額を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、連結売上高は723億49百万円(前期比0.2%減)、連結経常利益は31億45百万円(前期比22.8%減)、連結当期純利益は12億24百万円(前期比35.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキは、「創造開発提案型専門店」の原点にもどり、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になること」をコンセプトに、商品開発力と営業力の強化を図り、顧客満足の上昇に努めてまいりました。

商品面におきましては、「洗えるスーツ」や「機能性ネクタイ」など顧客ニーズに対応した商品を企画、提案するとともに、品質の向上と感性を重視したものづくりを継続してまいりました。なかでも上質な素材と高度な縫製技術を駆使した「ベルモレー・スタイル・バイ・アントニオワスコ」やパリ在住デザイナー島田順子氏が提案する大人のためのニュースタイリング「ジュンコ・シマダ・JSオム」は、多くのお客様からご支持をいただいております。さらに団魂世代をターゲットに、インナーやスラックスとコーディネートしやすく旅行や行楽に最適なジャケットを中心とするトラベルウェアとして、「フライデー+(プラス)」や「EQ-Z」(イクゼ)といったオリジナルブランドの充実を図りました。

営業面では、シーズンごとの商品をお客様のご要望に合わせてコーディネート提案できる売場作りと、接客力の強化を進めてまいりました。さらにフレッシュマンとリクルートに向けてキャンペーンを実施し、新規顧客の開拓を行いました。

また、2年目を迎えた次世代型ニュー・スーツショップ「SUIT DIRECT(スーツダイレクト)」は、多店舗化を推し進めるとともに、商品面でも素材や縫製にこだわった商品開発など新たな展開をスタートいたしました。

店舗面におきましては、24店舗(メンズプラザアオキ11店舗、スーツダイレクト13店舗)の新規出店を行い営業基盤の拡充を図る一方、営業効率改善のため10店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は297店舗(前期末283店舗)となっております。

スーパーキッズワールドは、プロトタイプ作りと粗利・商品在庫・経費のコントロールに注力するとともに、売場提案力と接客力の強化を引き続き実施してまいりました。また昨年春、神奈川県に2店舗の出店を行う一方不採算店1店舗を閉鎖し、期末店舗数は8店舗となりました。

これらの結果、売上高は635億73百万円(前期比5.7%減)、営業利益は28億87百万円(前期比41.4%減)となりました。

(その他の事業)

アニヴェルセル表参道は、オープン3年目にあたり新たな成長軌道への基盤を固めるため、館内のリニューアルを実施し、売場効率の改善を図りました。特にウエディングのお客様との打ち合わせスペースを増床したことにより、集客力や成約率が一層高まりました。

アニヴェルセルヴィラに関して、昨年3月のオープン以降順調に稼働し、顧客満足度を高めるためのサービスを追求した結果、当初計画を上回る結果となりました。

連結子会社の株式会社コート・ダジュールは、積極的な新規出店により期末店舗数は29店舗となり、組織の強化や店舗オペレーションの改善等により業績も順調に推移しております。

これらの結果、売上高は87億76百万円(前期比72.2%増)、営業利益は6億20百万円(前期は営業損失2億22百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(前期)	(当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195百万円	4,691百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535	2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327	4,640
現金及び現金同等物の増加額	2,402	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	26,365	28,768
現金及び現金同等物の期末残高	28,768	26,280

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ14億96百万円増加し46億91百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益は減少しましたが、前期における一部手形サイトの変更による仕入債務の減少の影響がなくなったことや法人税等の支払額の減少、減価償却費の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ40億74百万円減少しマイナス25億38百万円となりました。これは前期において有価証券の売却による収入があったことや有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ23億12百万円減少しマイナス46億40百万円となりました。これは連結子会社の設備資金のための長期借入金が増加しましたが、社債の買入消却の実施や消却のための自己株式取得の増加によるものです。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ24億87百万円減少し262億80百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門	仕入高	構成比	前年同期比
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	15,904,100	44.3%	92.4%
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,754,559	10.5	97.3
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	7,854,147	21.9	91.8
キッズ (衣料、玩具、雑貨他)	3,989,581	11.1	101.9
メンズ及びキッズ小売事業	31,502,388	87.8	93.9
アニヴェルセル (ウエディングドレス、ギフト、拳式サービス他)	2,150,361	6.0	151.4
その他 (コート・ダジュール他)	2,237,265	6.2	374.0
その他の事業	4,387,627	12.2	217.4
合計	35,890,016	100.0	100.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門	売上高	構成比	前年同期比
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	35,847,095	49.6%	92.5%
中衣料 (ジャケット、スラックス)	7,425,300	10.3	97.4
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	14,926,147	20.6	94.0
キッズ (衣料、玩具、雑貨他)	5,374,470	7.4	104.4
メンズ及びキッズ小売事業	63,573,013	87.9	94.3
アニヴェルセル (ウエディングドレス、ギフト 挙式サービス他)	5,438,044	7.5	165.9
その他 (コート・ダジュール他)	3,338,061	4.6	183.5
その他の事業	8,776,106	12.1	172.2
合計	72,349,120	100.0	99.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復を受け、一部で景気に下げ止まりの兆しがあるものの、雇用や所得環境は引き続き厳しく、個人消費は依然として低迷状態が続くものと思われます。

このような状況下において、メンズ部門では、収益の安定化を図るため積極的な店舗の改廃を行うと同時に、営業力の強化とスーツダイレクトの業態確立を推し進めてまいります。キッズ部門では、プロトタイプ確立とマーチャンダイジング力の強化を図ってまいります。アニヴェルセル部門では、引き続きブランドエクイティとヴィラ業態の確立を目指してまいります。また、株式会社コート・ダジュールは、積極的な新規出店を継続し、業容の拡大を図ってまいります。

当社グループといたしましては、経営の効率化を推進するとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

4 経営上の重要な契約等

当社は下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
アントニオフスコイン ターナショナル (スイス)	1 商標の使用許諾 2 技術情報の提供 3 日本国内、台湾、香港、韓国を含む極東、ヨーロッパ及び高品質の製品の製造が可能な地域における独占的製造権 4 日本国内の独占的販売権 5 ロイヤリティ支払方法(定額)	平成10年11月1日から 平成15年10月31日まで	BELLMORE STYLE BY ANTONIO FUSCO
ジュンコシマダイナ ターナショナル (日本)	1 商標の使用許諾 2 企画及びデザインに関する事項 3 技術情報の提供 4 日本国内における独占的製造権及び販売権 5 ロイヤリティ支払方法(ミニマムロイヤリティ及びパーセンテージロイヤリティ)	平成12年4月1日から 平成14年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme

(注) 本契約に関し、2年間更新しております。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡充を図るためメンズ事業では関東を中心とした既存エリアに24店舗、キッズ事業で2店舗及びカラオケ事業で17店舗の新規出店とアニヴェルセル表参道のリニューアルを行いました。

これらの結果、総投資額は39億87百万円となっております。

主な投資内容は、次のとおりです。

メンズ事業	1,442,387千円
キッズ事業	221,005
アニヴェルセル事業	350,511
カラオケ事業	1,829,985

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要 (売場 面積)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計		
メンズブラザアオキ 横浜港北総本店 (横浜市都筑区) 他296店舗	メンズ事業	店舗等	14,435,410	4,165,480	4,450,926 (14,371.3)	22,186,353	45,238,170	1,041 (920)	169,238
スーパーキッズワールド 横浜本店 (横浜市都筑区) 他7店舗	キッズ事業	店舗等	895,840	64,971	2,024,111 (2,924.5)	638,142	3,623,065	71 (97)	12,693
アニヴェルセル表参道 (東京都港区) 他アニヴェルセルヴィラ	アニヴェルセル事業	店舗等	4,403,440	235,024	10,912,117 (5,449.7)	3,343	15,553,925	134 (67)	7,877
メンズブラザアオキ 商品センター (愛知県尾西市)	メンズ事業	配送センター	1,456,837	26,054	839,747 (8,466.0)		2,322,639	7 (11)	
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	565,530	17,921	5,939,347 (6,836.3)	38,500	6,561,299	60 (9)	

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4 売場面積は、賃借部分を含めて表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
POS端末システム	395台	5年間	千円 60,474	千円 145,608
店舗及び本社パソコンシステム	一式	5年間	37,622	44,927
節電装置	一式	6年間	36,277	25,217
店舗什器	一式	5年間	70,231	269,695

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)コート・ダジュール	コート・ダジュールすみれが丘店 (横浜市都筑区) 他28店	カラオケ事業	店舗設備	2,088,483	113,917	()	216,566	2,418,967	58 (3)	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
カラオケ機器、店舗厨房設備等	22店舗	5年間	千円 140,558	千円 842,602

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積)
			総額	既支払額		着手	完成	
スーツダイレクト 新店3店舗 (未定)	メンズ事業	店舗新設 (賃借店)	180,000		自己資金	平成15年2月 から 平成15年3月	平成15年3月	m ² 830
甲府昭和町店 (山梨県中巨摩郡)	キッズ事業	同上	15,000		自己資金	平成14年7月	平成14年7月	630

- (注) 1 投資予定金額は差入保証金、敷金を含んでおります。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (客室数)
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)コート・ ダジュール	若槻店 (長野県長野市) 他上半期13店舗	カラオケ事業	店舗新設 (賃借店)	1,259,585	7,200	自己資金	平成14年4月 から 平成14年9月	平成14年4月 から 平成14年9月	室 560
	他下半期11店舗 (未定)	同上	同上	990,000		自己資金	平成14年10月 から 平成15年3月	平成14年10月 から 平成15年3月	440

- (注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含んでおります。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりです。
 当社の発行する株式総数は、135,000,000株とする。
 ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。
 なお、当期末までに利益により株式1,320,100株を消却し、当期末では133,679,900株となっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりです。

株主総会特別決議日(平成10年6月26日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	17,505個(注)1	17,236個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,750,500株(注)2	1,723,600株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1,603,458,000円	1,578,817,600円
新株予約権の行使期間	平成12年7月3日から 平成15年7月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 916円(注)3 資本組入額 458円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他 一切の処分は認められない。	同左

(注) 1 新株引受権1個当たりの株式数は、100株です。
 2 当社が株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とします。)又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 (1)対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第17条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、本文にかかわらず、それぞれ取締役でなくなった日又は従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。
- また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、行使期間の開始日から90日間に限り、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (2)対象者が当社定款第24条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3)対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (4)新株引受権に関するその他の細目事項については、第22回定時株主総会に基づく取締役会決議によるものとします。

株主総会特別決議日(平成12年6月29日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	5,970個(注)1	5,950個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	687,000株(注)2	685,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	305,028,000円	304,140,000円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 444円(注)3 資本組入額 222円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

- (注) 1 新株引受権1個当たりの株式数は、100株です。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- 調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
- 4 (1)対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第17条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。
- また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (2)対象者が当社定款第24条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3)対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (4)新株引受権に関するその他の細目事項については、第24回定時株主総会以後に開催される取締役会決議によるものとします。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年4月1日～平成10年3月31日	株 3,486	株 53,444,852	千円 7,630	千円 23,282,626	千円 7,627	千円 22,502,102	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
平成12年4月1日～平成13年3月31日	1,000,000	52,444,852		23,282,626		22,502,102	自己株式の利益による消却
平成13年4月1日～平成14年3月31日	3,320,100	49,124,752		23,282,626		22,502,102	自己株式の利益による消却

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	61	27	316	45 (2)	6,111	6,560	
所有株式数	単元	76,269	1,833	196,880	26,696 (55)	188,747	490,425	株 82,252
割合	%	15.56	0.37	40.15	5.44 (0.01)	38.48	100.00	

(注) 1 自己株式2,338株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が94単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 트레이ダーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	千株 17,685	% 36.00
青木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	2,057	4.19
青木 實 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,612	3.28
青木 証 允	東京都渋谷区神宮前5丁目9番26号	1,605	3.27
青木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063番地10	1,604	3.27
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505008 (常任代理人 株式会社富士銀行)	P.O. BOX351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	1,000	2.04
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	957	1.95
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	937	1.91
アオキインターナショナル取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	825	1.68
エヌエヌエフイーマックジャパンアクティブシェアホルダーファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	39/F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK15 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	713	1.45
計		28,999	59.03

(注) 三菱信託銀行株式会社及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,040,200	490,402	同上
単元未満株式	普通株式 82,252		同上
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		490,402	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株(議決権94個)含まれております。

2 「単元株未満株式」欄には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	2,300		2,300	0.00
計		2,300		2,300	0.00

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成10年6月26日開催の第22回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役15名 従業員1,225名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成12年6月29日開催の第24回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成13年7月18日決議)	1,000,000	550,000,000
	(平成13年12月18日決議)	1,000,000	450,000,000
	合計	2,000,000	1,000,000,000
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却 (年 月 日決議)			(注) 1
前決議期間における取得自己株式	1,320,100	523,164,700	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	679,900	476,835,300	
未行使割合	34.0%	47.7%	

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により500万株を限度として、平成13年6月29日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

八 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却のための取得自己株式	1,320,100	523,164,700		
資本準備金による消却のための取得自己株式				
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計	1,320,100	523,164,700		

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000株	1,500,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		3,000,000	1,500,000,000	

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.1%です。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、営業成績に応じながらも安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、平成14年5月17日開催の取締役会の決議により、前期末と同額の1株につき6円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき6円を含めまして12円となります。この結果、当期の配当性向は55.7%、株主資本当期純利益率は1.3%、株主資本配当率は0.8%となりました。

内部留保金につきましては、メンズ事業を中心とした設備投資と顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。これにより将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な利益還元の維持に努める所存でございます。

なお、当期におきまして、株主への利益還元の一環として、自己株式の買入消却を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月16日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	2,300 ^円	950 ^円	719 ^円	465 ^円	529 ^円	
	最低	543 ^円	425 ^円	310 ^円	304 ^円	346 ^円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	448 ^円	455 ^円	408 ^円	395 ^円	420 ^円	457 ^円
	最低	420 ^円	378 ^円	362 ^円	351 ^円	365 ^円	409 ^円

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	青木 拓 憲 (昭和13年9月23日生)	昭和33年9月 洋服の青木を創業 昭和51年8月 アオキファッション販売株式会社(現株式会社アオキインターナショナル)を設立し代表取締役社長に就任(現任) 昭和52年7月 青木情報開発株式会社代表取締役社長に就任(現任) 昭和61年10月 株式会社ベレッツア代表取締役社長に就任(現任) 平成14年6月 株式会社コート・ダジュール取締役会長に就任(現任)	2,057
取締役副社長	青木 實 久 (昭和21年1月10日生)	昭和39年4月 洋服の青木に従事 昭和51年8月 当社を設立し常務取締役に就任 昭和56年6月 取締役副社長に就任(現任) 平成14年6月 株式会社コート・ダジュール取締役副会長に就任(現任)	1,612
専務取締役 店舗開発本部長 兼キッズ事業部長	長谷川 八 郎 (昭和18年4月27日生)	昭和50年6月 株式会社トレイデアーリ入社 昭和51年8月 当社移籍 商品部長 昭和55年7月 取締役に就任 昭和57年11月 常務取締役に就任 昭和60年8月 商品本部長 平成7年12月 店舗企画推進本部長 平成8年6月 専務取締役に就任(現任) 平成14年4月 店舗開発本部長兼キッズ事業部長(現任)	169
専務取締役 管理本部長	中 村 憲 侍 (昭和24年3月30日生)	昭和44年9月 株式会社トレイデアーリ入社 昭和51年8月 当社移籍 営業部長 昭和55年6月 経理部長 昭和55年7月 取締役に就任 昭和57年11月 常務取締役に就任 昭和60年8月 管理本部長(現任) 平成8年6月 専務取締役に就任(現任) 平成14年6月 株式会社コート・ダジュール取締役に就任(現任)	291
常務取締役 営業本部長	清 水 彰 (昭和30年3月10日生)	昭和52年4月 当社入社 昭和61年2月 店舗開発部長 平成2年6月 取締役に就任 平成8年6月 常務取締役に就任(現任) 平成14年3月 営業本部長(現任)	11
常務取締役 商品本部長	中 林 澄 夫 (昭和21年2月25日生)	昭和40年4月 三共毛織株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 商品 部長 平成4年9月 商品本部副本部長 平成8年5月 商品本部長兼商品企画部長 平成8年6月 常務取締役に就任(現任) 平成13年7月 商品本部長(現任)	8
取締役 経営企画室長	島 屋 紀 明 (昭和21年7月22日生)	昭和45年4月 横浜銀行入行 平成10年1月 当社出向 当社管理本部副本部長 平成10年6月 当社取締役に就任(現任) 平成11年6月 当社入社 管理本部副本部長 平成13年4月 経営企画室長(現任)	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 店舗環境 企画部長	吉田 文 男 (昭和30年1月3日生)	昭和52年4月 当社入社 平成9年5月 アニヴェルセル事業部長 平成11年6月 執行役員に就任 平成13年11月 店舗環境企画部長(現任) 平成14年6月 取締役に就任(現任)	25
常勤監査役	稲垣 稔 (昭和22年8月29日生)	昭和54年6月 プライスウオーターハウス会計事務所 (現中央青山監査法人)入所 昭和61年2月 当社監査役に就任 昭和62年10月 常勤監査役に就任(現任)	20
監査役	渡邊 一 正 (昭和11年12月8日生)	昭和55年12月 渡辺商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成3年2月 当社監査役に就任(現任)	12
監査役	金子 三千男 (昭和12年4月22日生)	昭和43年11月 金光商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	2
計			4,240

- (注) 1 監査役3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
- 2 取締役副社長青木實久は、代表取締役社長青木拓憲の実弟です。
- 3 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、人事部長塚田 悟、商品品質管理室長青木啓雄、営業教育部長土井 東、福井・新潟ゾーン・マネジャー永井 守、横浜港北総本店セールス・マネジャー町田豊隆で構成されております。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

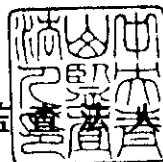
監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社アオキインターナショナル

代表取締役社長 青 木 拓 憲 殿

中央青山監



代表社員
関与社員

公認会計士

五ヶ嵐 剛夫



代表社員
関与社員

公認会計士

三橋 優隆



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社アオキインターナショナル
代表取締役社長 青木 拓 憲 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 西 村 秀 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	21,062,407		16,480,138	
2 売掛金	3,048,776		3,022,077	
3 有価証券	8,263,653		9,999,970	
4 たな卸資産	13,315,709		13,004,497	
5 繰延税金資産	850,476		825,623	
6 その他	1,602,475		1,670,471	
7 貸倒引当金	15,700		9,614	
流動資産合計	48,127,798	36.1	44,993,164	35.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	45,848,725		48,376,711	
減価償却累計額	22,024,218	23,824,507	24,337,939	24,038,772
2 器具備品及び運搬具	6,975,451		7,164,263	
減価償却累計額	2,356,478	4,618,973	2,523,638	4,640,624
3 土地		24,166,250		24,166,250
4 建設仮勘定		250,215		9,012
有形固定資産合計		52,859,946		52,854,659
(2) 無形固定資産		3,559,997		3,554,197
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		1,986,938		1,491,916
2 差入保証金		14,358,265		12,964,662
3 敷金		10,109,441		10,327,412
4 繰延税金資産		40,648		284,955
5 その他		2,117,312		2,031,169
6 貸倒引当金		13,000		15,950
投資その他の資産合計		28,599,605		27,084,166
固定資産合計		85,019,549		83,493,023
資産合計		133,147,347		128,486,187

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	13,389,494		12,331,649	
2 一年内償還予定の社債			9,900,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	1,452,000		1,354,500	
4 未払金	2,386,342		1,790,581	
5 未払法人税等	614,344		1,182,542	
6 賞与引当金	427,065		444,416	
7 その他	1,107,880		1,010,727	
流動負債合計	19,377,126	14.6	28,014,417	21.8
固定負債				
1 社債	30,000,000		17,300,000	
2 長期借入金	2,662,000		2,907,500	
3 退職給付引当金	301,488		313,214	
4 その他	865,799		872,325	
固定負債合計	33,829,287	25.4	21,393,040	16.7
負債合計	53,206,414	40.0	49,407,458	38.5
(少数株主持分)				
少数株主持分			23,687	0.0
(資本の部)				
資本金	23,282,626	17.5	23,282,626	18.1
資本準備金	22,502,102	16.9	22,502,102	17.5
連結剰余金	34,038,615	25.5	33,219,317	25.9
その他有価証券評価差額金	117,814	0.1	51,923	0.0
	79,941,159	60.0	79,055,969	61.5
自己株式	225	0.0	928	0.0
資本合計	79,940,933	60.0	79,055,041	61.5
負債・少数株主持分及び 資本合計	133,147,347	100.0	128,486,187	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		72,511,127	100.0		72,349,120	100.0
売上原価		35,800,706	49.4		36,212,866	50.1
売上総利益		36,710,421	50.6		36,136,254	49.9
販売費及び一般管理費	1	31,963,908	44.1		32,541,637	44.9
営業利益		4,746,513	6.5		3,594,616	5.0
営業外収益						
1 受取利息		56,836			26,427	
2 受取配当金		25,185			37,007	
3 不動産賃貸収入		757,330			863,354	
4 受取手数料		342,281			314,719	
5 その他		309,784	2.1		433,093	2.3
営業外費用						
1 支払利息		839,424			808,862	
2 転貸不動産費用		992,097			1,097,900	
3 その他		330,750	3.0		216,597	2.9
経常利益		4,075,659	5.6		3,145,858	4.4
特別利益						
貸倒引当金戻入益		3,296			6,200	
転貸借契約解約益					700	
退職給付会計基準 変更時差異		307,010	0.4		6,900	0.0
特別損失						
固定資産除却損	2	177,663			139,138	
投資有価証券評価損					244,928	
ゴルフ会員権評価損		577,476				
店舗閉鎖損失	3				360,000	
その他	4	75,012	1.1		112,259	1.2
税金等調整前当期純利益		3,555,813	4.9		2,296,431	3.2
法人税、住民税 及び事業税		649,000			1,243,200	
法人税等調整額		1,007,032	2.3		171,740	1.5
当期純利益		1,899,781	2.6		1,224,972	1.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		33,148,302		34,038,615
連結剰余金減少高				
1 配当金	641,332		615,105	
2 役員賞与	35,000		36,000	
(うち監査役賞与金)	(2,800)		(2,900)	
3 自己株式消却額	333,135	1,009,467	1,393,164	2,044,270
当期純利益		1,899,781		1,224,972
連結剰余金期末残高		34,038,615		33,219,317

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	3,555,813	2,296,431
2 減価償却費	2,757,175	3,171,040
3 退職給付引当金増加額	98,188	11,726
4 退職給付会計基準変更時差異	307,010	
5 受取利息及び配当金	82,022	63,435
6 支払利息	839,424	808,862
7 差入保証金・敷金解約損	60,000	75,503
8 有形固定資産除売却損	177,663	190,752
9 ゴルフ会員権評価損	577,476	
10 投資有価証券評価損		244,928
11 売上債権の増減額(は増加)	131,519	26,698
12 たな卸資産の減少額	268,761	311,211
13 仕入債務の減少額	2,790,832	955,552
14 その他	60,989	18,899
小計	4,962,130	6,137,066
15 利息及び配当金の受取額	82,986	60,629
16 利息の支払額	838,049	830,858
17 法人税等の支払額	1,011,691	675,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195,375	4,691,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の売却による収入	3,487,750	
2 有形固定資産の取得による支出	2,647,285	3,962,926
3 有形固定資産の売却による収入	8,400	21,890
4 無形固定資産の取得による支出	33,520	46,102
5 保証金・敷金の差入による支出	873,953	834,386
6 保証金・敷金の返還による収入	1,595,107	1,939,920
7 投資有価証券の取得による支出		30,000
8 投資有価証券の売却による収入		196,740
9 その他	985	175,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,511	2,538,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入による収入	200,000	1,600,000
2 長期借入の返済による支出	1,556,000	1,452,000
3 社債の償還による支出		2,800,000
4 自己株式の取得による支出	333,135	1,393,867
5 少数株主への株式の発行による収入		22,188
6 配当金の支払額	638,848	617,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327,983	4,640,903
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,402,903	2,487,966
現金及び現金同等物の期首残高	26,365,171	28,768,074
現金及び現金同等物の期末残高	28,768,074	26,280,108

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コート・ダジュール</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 青木情報開発株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コート・ダジュール</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 青木情報開発株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 現預金と同様の性格を持つ合同運用の金銭の信託(MMF) 原価法</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～41年 器具備品及び運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	取得時に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>1 金融商品会計基準の適用</p> <p>連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、ゴルフ会員権の評価方法を変更しております。この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益は48,772千円増加し、税金等調整前当期純利益は541,703千円減少しております。(営業利益に与える影響はありません。)また、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金117,814千円として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当期首時点で保有する有価証券(12,300,054千円)の保有目的を検討し、一部(550,553千円)についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。</p> <p>この適用に伴うセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付会計基準の適用</p> <p>連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、新会計基準の適用に伴い、当連結会計年度期首に生じた会計基準変更時差異307,010千円(益)は、当連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は29,976千円、税金等調整前当期純利益は336,987千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(301,488千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>この適用に伴うセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在																						
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,452,000千円を含む)4,114,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">280,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176,992</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3</p>	建物	280,476千円	土地	1,852,866	投資有価証券	43,650	計	2,176,992	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,354,500千円を含む)4,262,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">261,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154,998</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700,000</td> </tr> </table>	建物	261,182千円	土地	1,852,866	投資有価証券	40,950	計	2,154,998	当座貸越極度額	11,700,000千円	借入実行残高		差引額	11,700,000
建物	280,476千円																						
土地	1,852,866																						
投資有価証券	43,650																						
計	2,176,992																						
建物	261,182千円																						
土地	1,852,866																						
投資有価証券	40,950																						
計	2,154,998																						
当座貸越極度額	11,700,000千円																						
借入実行残高																							
差引額	11,700,000																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。	1	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。
	広告宣伝費 4,565,340千円		広告宣伝費 4,425,229千円
	給与・賞与 8,221,032		給与・賞与 8,293,862
	賞与引当金繰入額 427,065		賞与引当金繰入額 444,416
	退職給付費用 122,891		退職給付費用 182,692
	福利厚生費 1,493,532		福利厚生費 1,520,118
	賃借料 8,515,105		賃借料 8,718,674
	減価償却費 2,538,098		減価償却費 2,445,078
2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
	建物 111,891千円		建物 81,880千円
	構築物 18,065		構築物 3,847
	その他 47,707		その他 53,410
	計 177,663		計 139,138
3		3	退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と敷金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。
			建物等除却損失見込額 312,122千円
			敷金解約損失見込額 24,480
			権利金除却損失見込額 23,397
			計 360,000
4	特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	4	特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
	差入保証金・敷金解約損 60,000千円		差入保証金・敷金解約損 75,503千円
	貸倒引当金繰入額 13,000		貸倒引当金繰入額 2,950
	固定資産売却損(建物) 2,012		固定資産売却損(建物及び構築物) 25,148
	計 75,012		リース解約損 7,159
			持分変動差額 1,499
			計 112,259

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定 21,062,407千円		現金及び預金勘定 16,480,138千円
	有価証券勘定 8,263,653		有価証券勘定 9,999,970
	計 29,326,060		計 26,480,108
	預入期間が3カ月を超える定期預金 557,985		預入期間が3カ月を超える定期預金 200,000
	現金及び現金同等物 28,768,074		現金及び現金同等物 26,280,108

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	1,682,729	774,066	908,662	器具備品及び運搬具	2,613,921	1,053,585	1,560,336
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 315,494千円				1年内 482,547千円			
1年超 611,711				1年超 1,098,121			
合計 927,205				合計 1,580,669			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 330,979千円				支払リース料 460,198千円			
減価償却費相当額 312,136				減価償却費相当額 436,916			
支払利息相当額 21,164				支払利息相当額 25,302			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,374,895	1,605,184	230,288
債券			
転換社債	166,487	188,100	21,612
小計	1,541,383	1,793,284	251,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	217,286	168,514	48,772
合計	1,758,670	1,961,798	203,127

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	8,263,653

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,500,000		12,250

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債(転換社債)		188,100		

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	9,999,970	9,999,000	970
合計	9,999,970	9,999,000	970

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	349,197	547,181	197,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	998,056	889,595	108,461
合計	1,347,254	1,436,776	89,522

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損244,928千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
196,740	30,252	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実効及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成14年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格年金 昭和58年8月1日より従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2)退職一時金 40歳未満の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格年金 同左</p> <p>(2)退職一時金 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,103,557千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,033,730</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">69,827</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196,257</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">126,430</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">427,918</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">301,488</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,103,557千円	(2)年金資産	1,033,730	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	69,827	(4)未認識数理計算上の差異	196,257	<hr/>		(5)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	126,430	(6)前払年金費用(適格年金)	427,918	<hr/>		(7)退職給付引当金(5) - (6)	301,488	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,193,703千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,062,265</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">131,438</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,877</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">68,438</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">381,653</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">313,214</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,193,703千円	(2)年金資産	1,062,265	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	131,438	(4)未認識数理計算上の差異	199,877	<hr/>		(5)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	68,438	(6)前払年金費用(適格年金)	381,653	<hr/>		(7)退職給付引当金(5) - (6)	313,214
(1)退職給付債務	1,103,557千円																																								
(2)年金資産	1,033,730																																								
<hr/>																																									
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	69,827																																								
(4)未認識数理計算上の差異	196,257																																								
<hr/>																																									
(5)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	126,430																																								
(6)前払年金費用(適格年金)	427,918																																								
<hr/>																																									
(7)退職給付引当金(5) - (6)	301,488																																								
(1)退職給付債務	1,193,703千円																																								
(2)年金資産	1,062,265																																								
<hr/>																																									
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	131,438																																								
(4)未認識数理計算上の差異	199,877																																								
<hr/>																																									
(5)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	68,438																																								
(6)前払年金費用(適格年金)	381,653																																								
<hr/>																																									
(7)退職給付引当金(5) - (6)	313,214																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,687千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,954</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,750</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付費用(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right;">122,891</td> </tr> </table> <p>(注) 会計基準変更時差異307,010千円は、特別利益として計上しております。</p>	(1)勤務費用	126,687千円	(2)利息費用	27,954	(3)期待運用収益	31,750	<hr/>		(4)退職給付費用(1) + (2) + (3)	122,891	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137,663千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,588</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,621</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,715</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">182,345</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	137,663千円	(2)利息費用	27,588	(3)期待運用収益	21,621	<hr/>		(4)数理計算上の差異費用処理額	38,715	<hr/>		(5)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	182,345																
(1)勤務費用	126,687千円																																								
(2)利息費用	27,954																																								
(3)期待運用収益	31,750																																								
<hr/>																																									
(4)退職給付費用(1) + (2) + (3)	122,891																																								
(1)勤務費用	137,663千円																																								
(2)利息費用	27,588																																								
(3)期待運用収益	21,621																																								
<hr/>																																									
(4)数理計算上の差異費用処理額	38,715																																								
<hr/>																																									
(5)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	182,345																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																						
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(2)割引率	2.5%																																								
(3)期待運用収益率	2.0%																																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(2)割引率	2.5%																																								
(3)期待運用収益率	2.0%																																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入 152,205千円</p> <p>商品評価損否認 228,063</p> <p>その他資産評価損否認 209,958</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 91,130</p> <p>その他 169,119</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 850,476</p> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損等否認 248,000千円</p> <p>その他 94,397</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 342,397</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 179,725</p> <p>その他有価証券評価差額 85,313</p> <p>固定資産圧縮損 35,507</p> <p>その他 1,201</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 301,749</p> <p>繰延税金資産(純額) 40,648</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入 1,041千円</p> <p>商品評価損否認 183,290</p> <p>その他資産評価損否認 209,958</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 131,182</p> <p>店舗閉鎖損失 151,200</p> <p>その他 148,951</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 825,623</p> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損等否認 249,302千円</p> <p>投資有価証券評価損 102,869</p> <p>その他 167,315</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 519,487</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 160,294</p> <p>その他有価証券評価差額 37,599</p> <p>固定資産圧縮損 35,507</p> <p>その他 1,129</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 234,531</p> <p>繰延税金資産(純額) 284,955</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割 3.5</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 5.6</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,413,513	5,097,614	72,511,127		72,511,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	67,413,513	5,097,614	72,511,127		72,511,127
営業費用	62,485,521	5,319,639	67,805,161	(40,547)	67,764,614
営業利益又は営業損失()	4,927,991	222,025	4,705,965	40,547	4,746,513
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	81,694,484	21,399,191	103,093,676	30,053,671	133,147,347
減価償却費	2,307,889	432,605	2,740,495	16,680	2,757,175
資本的支出	846,415	3,175,488	4,021,904	(768,546)	3,253,358

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(30,053,671千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 追加情報「1 金融商品会計基準の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響はありません。

5 追加情報「2 退職給付会計基準の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」について営業費用は24,900千円少なく営業利益は同額多く、「その他の事業」について営業費用は3,982千円少なく営業利益は同額多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,573,013	8,776,106	72,349,120		72,349,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	63,573,013	8,776,106	72,349,120		72,349,120
営業費用	60,685,215	8,155,606	68,840,821	(86,317)	68,754,503
営業利益	2,887,798	620,500	3,508,298	86,317	3,594,616
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	78,814,887	23,073,471	101,888,358	26,597,829	128,486,187
減価償却費	2,473,134	672,366	3,145,501	25,538	3,171,040
資本的支出	1,104,692	2,026,582	3,131,274	7,847	3,139,122

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… プライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,597,829千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 트레이ダーリ	東京都 港区	100,000	保険・広告 代理業 リース・不 動産賃貸業	直接 33.72%	なし	土地の 賃借 及び リース	土地の賃借	10,771	前払費用	897
								建物の賃貸	3,480		
								車輛等の リース	1,524		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木寛久は、株式会社トレーダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 트레이ダーリ	東京都 港区	100,000	保険・広告 代理業 リース・不 動産賃貸業	直接 36.07%	なし	土地の 賃借 及び リース	土地の賃借	8,707	前払費用	710
								建物の賃貸	3,480		
								車輛等の リース	1,524		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木寛久は、株式会社トレーダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1株当たり純資産額	1,524円26銭	1,609円35銭
1株当たり当期純利益	35円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。	24円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>㈱アオキインターナショナルの平成13年5月21日開催の取締役会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく株式の消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年5月22日に2,000,000株の株式を870,000千円で取得、平成13年5月30日付で消却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 取得する株式の種類 普通株式2 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)3 株式の取得価額の総額 900,000,000円(上限)	

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社アオキ インターナシヨ ナル	第2回無担保社債	平成9年 4月23日	10,000,000	10,000,000	年 2.40%	無担保	平成16年 4月23日	
株式会社アオキ インターナシヨ ナル	第3回無担保社債	平成9年 7月29日	10,000,000	(9,900,000) 9,900,000	年 2.425%	無担保	平成14年 7月29日	
株式会社アオキ インターナシヨ ナル	第4回無担保社債	平成9年 7月29日	10,000,000	7,300,000	年 2.65%	無担保	平成15年 7月29日	
合計			30,000,000	(9,900,000) 27,200,000				

(注) 1 当期末残高欄の(内書)の金額は、1年以内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
9,900,000	7,300,000	10,000,000		

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金			%		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,452,000	1,354,500	1.9		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,662,000	2,907,500	1.7	平成16年～平成19年	
その他の有利子負債					
合計	4,114,000	4,262,000			

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,320,000	850,000	400,000	337,500

(2) その他

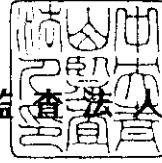
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日


株式会社アオキインターナショナル
代表取締役社長 青木 拓憲 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

五ヶ嵐則夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

三橋優隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当事業年度より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

株式会社アオキインターナショナル
代表取締役社長 青 木 拓 憲 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 五十嵐 則 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 西 村 秀 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第25期 平成13年3月31日現在		第26期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	20,609,954		15,789,778	
2 売掛金	3,047,773		3,017,556	
3 有価証券	8,263,653		9,999,970	
4 自己株式	225			
5 商品	13,179,117		12,851,869	
6 貯蔵品	127,713		134,492	
7 前渡金	38,277		85,912	
8 前払費用	1,397,811		1,268,956	
9 繰延税金資産	842,154		807,381	
10 その他	358,740		701,841	
11 貸倒引当金	15,700		9,500	
流動資産合計	47,849,723	36.0	44,648,257	35.3
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	39,986,120		41,000,678	
減価償却累計額	18,633,563	21,352,557	20,582,918	20,417,759
2 構築物	4,994,998		5,004,911	
減価償却累計額	3,355,158	1,639,840	3,573,882	1,431,029
3 車両運搬具	32,955		41,691	
減価償却累計額	11,413	21,542	21,165	20,526
4 器具備品	6,890,027		6,971,814	
減価償却累計額	2,338,293	4,551,734	2,471,846	4,499,967
5 土地		24,166,250		24,166,250
6 建設仮勘定		205,944		9,012
有形固定資産合計		51,937,868		50,544,545
(2) 無形固定資産				
1 借地権		3,280,192		3,280,192
2 商標権		37,879		33,436
3 ソフトウェア		157,709		153,051
4 電話加入権		79,788		77,604
無形固定資産合計		3,555,570		3,544,285
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		1,966,938		1,471,916
2 関係会社株式		60,000		220,000
3 出資金		28,435		3,025
4 関係会社長期貸付金		1,100,000		687,500
5 長期前払費用		807,323		717,347
6 差入保証金		14,356,265		12,929,062
7 敷金		10,103,041		10,139,775
8 繰延税金資産		40,648		281,344
9 その他		1,278,514		1,255,445
10 貸倒引当金		13,000		15,950
投資その他の資産合計		29,728,165	22.3	27,689,467
固定資産合計		85,221,605	64.0	81,778,298
資産合計		133,071,328	100.0	126,426,556

(単位：千円)

科目	第25期 平成13年3月31日現在		第26期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	3,700,103		3,903,722	
2 買掛金	9,689,390		8,378,753	
3 一年内償還予定の社債			9,900,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	1,452,000	1	1,292,000	
5 未払金	2,312,702		1,669,779	
6 未払法人税等	562,540		1,074,560	
7 未払費用	519,023		522,277	
8 前受金	248,373		242,718	
9 預り金	65,708		66,292	
10 前受収益	120,469		123,485	
11 賞与引当金	417,265		416,401	
12 設備関係支払手形	184,889		50,680	
流動負債合計	19,272,466	14.5	27,640,672	21.8
固定負債				
1 社債	30,000,000		17,300,000	
2 長期借入金	2,662,000	1	1,370,000	
3 退職給付引当金	301,488		309,622	
4 長期預り保証金・敷金	955,082		968,627	
固定負債合計	33,918,570	25.5	19,948,249	15.8
負債合計	53,191,037	40.0	47,588,921	37.6
(資本の部)				
資本金	23,282,626	17.5	23,282,626	18.4
資本準備金	22,502,102	16.9	22,502,102	17.8
利益準備金	948,579	0.7	986,579	0.8
その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1 固定資産圧縮積立金	49,300		49,300	
2 別途積立金	29,408,500		30,408,500	
(2) 当期末処分利益	3,571,368		1,557,531	
その他の剰余金合計	33,029,168	24.8	32,015,331	25.3
その他有価証券評価差額金	117,814	0.1	51,923	0.1
	79,880,291	60.0	78,838,562	62.4
自己株式			928	0.0
資本合計	79,880,291	60.0	78,837,634	62.4
負債・資本合計	133,071,328	100.0	126,426,556	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		71,841,054	100.0%		69,894,243	100.0%
売上原価						
1 商品期首たな卸高	13,418,622			13,179,117		
2 当期商品仕入高	35,415,731			34,022,578		
合計	48,834,354			47,201,696		
3 商品期末たな卸高	13,179,117	35,655,236	49.6	12,851,869	34,349,827	49.2
売上総利益		36,185,818	50.4		35,544,415	50.8
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	4,553,355			4,385,980		
2 給与・賞与	8,101,509			8,195,882		
3 賞与引当金繰入額	417,265			416,401		
4 退職給付費用	122,891			182,345		
5 福利厚生費	1,482,594			1,499,993		
6 賃借料	8,412,456			8,782,658		
7 減価償却費	2,495,670			2,443,009		
8 その他	6,018,033	31,603,776	44.0	6,405,152	32,311,423	46.2
営業利益		4,582,041	6.4		3,232,992	4.6
営業外収益						
1 受取利息	72,113			59,339		
2 受取配当金	25,185			37,007		
3 不動産賃貸収入	797,878			943,672		
4 受取手数料	342,281			314,719		
5 雑収入	289,460	1,526,918	2.1	371,752	1,726,491	2.5
営業外費用						
1 支払利息	91,924			65,420		
2 社債利息	747,500			738,235		
3 転貸不動産費用	992,097			1,097,900		
4 雑損失	329,472	2,160,995	3.0	204,395	2,105,952	3.0
経常利益		3,947,964	5.5		2,853,530	4.1

(単位：千円)

科目	第25期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			第26期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 貸倒引当金戻入益	3,296			6,200		
2 退職給付会計基準 変更時差異	307,010	310,306	0.4	6,200	0.0	0.0
特別損失						
1 差入保証金・敷金解約損	60,000			75,503		
2 固定資産除却損	154,515			132,976		
3 固定資産売却損	2,012			25,148		
4 投資有価証券評価損				244,928		
5 ゴルフ会員権評価損	577,476					
6 貸倒引当金繰入額	13,000			2,950		
7 店舗閉鎖損失		807,004	1.1	360,000	841,506	1.2
税引前当期純利益		3,451,267	4.8		2,018,224	2.9
法人税、住民税 及び事業税	597,000			1,108,000		
法人税等調整額	1,015,354	1,612,354	2.2	158,208	949,791	1.4
当期純利益		1,838,913	2.6		1,068,432	1.5
前期繰越利益		2,418,321			2,182,703	
中間配当額		320,664			300,440	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		32,066				
自己株式消却額		333,135			1,393,164	
当期末処分利益		3,571,368			1,557,531	

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第25期 平成13年6月28日		第26期 平成14年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		3,571,368		1,557,531
利益処分量				
1 利益準備金	38,000			
2 配当金	314,665		294,734	
3 役員賞与金	36,000		24,000	
(うち監査役賞与金)	(2,900)		(2,900)	
4 任意積立金				
別途積立金	1,000,000	1,388,665		318,734
次期繰越利益		2,182,703		1,238,796

重要な会計方針

項目	第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券のうち預金と同様の性格を有する合同運用の金銭の信託(MMF) 原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (3) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第25期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第26期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>1 金融商品会計基準の適用 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、ゴルフ会員権の評価方法を変更しております。この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益は48,772千円増加し、税引前当期純利益は541,703千円減少しております。(営業利益に与える影響はありません。)また、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金117,814千円として資本の部に計上しております。 なお、当期首時点で保有する有価証券(12,300,054千円)の保有目的を検討し、一部(550,553千円)についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。</p> <p>2 退職給付会計基準の適用 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。なお、新会計基準の適用に伴い、当期首に生じた会計基準変更時差異307,010千円(益)は当期に一括処理しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は29,976千円、税引前当期純利益は336,987千円多く計上されております。 また、退職給与引当金(301,488千円)は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>1 自己株式の表示区分 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 平成13年3月31日現在	第26期 平成14年3月31日現在																						
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,452,000千円を含む)4,114,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">280,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176,992</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 138,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。なお、平成12年10月25日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,000千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、137,000千株となっております。 発行済株式総数 52,444,852株</p> <p>3</p>	建物	280,476千円	土地	1,852,866	投資有価証券	43,650	計	2,176,992	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,292,000千円を含む)2,662,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">261,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154,998</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 135,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。なお、平成13年7月18日並びに平成13年12月18日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,320,100株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、133,679,900株となっております。 発行済株式総数 49,124,752株</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700,000</td> </tr> </table>	建物	261,182千円	土地	1,852,866	投資有価証券	40,950	計	2,154,998	当座貸越極度額	11,700,000千円	借入実行残高	—	差引額	11,700,000
建物	280,476千円																						
土地	1,852,866																						
投資有価証券	43,650																						
計	2,176,992																						
建物	261,182千円																						
土地	1,852,866																						
投資有価証券	40,950																						
計	2,154,998																						
当座貸越極度額	11,700,000千円																						
借入実行残高	—																						
差引額	11,700,000																						

(損益計算書関係)

第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 97,725千円 構築物 17,679 器具備品 9,645 解体費他 29,463 <hr/> 計 154,515	1	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 79,670千円 構築物 1,157 器具備品 13,261 解体費他 38,888 <hr/> 計 132,976
2	固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 2,012千円	2	固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 23,146千円 構築物 2,002 <hr/> 計 25,148
3		3	退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と敷金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 312,122千円 敷金解約損失見込額 24,480 権利金除却損失見込額 23,397 <hr/> 計 360,000

(リース取引関係)

第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,678,460</td> <td>771,932</td> <td>906,528</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,268</td> <td>2,134</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,682,729</td> <td>774,066</td> <td>908,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,678,460	771,932	906,528	車輛運搬具	4,268	2,134	2,134	合計	1,682,729	774,066	908,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,442,789</td> <td>785,805</td> <td>656,983</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,195</td> <td>3,496</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,446,984</td> <td>789,302</td> <td>657,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,442,789	785,805	656,983	車輛運搬具	4,195	3,496	699	合計	1,446,984	789,302	657,682
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具備品	1,678,460	771,932	906,528																														
車輛運搬具	4,268	2,134	2,134																														
合計	1,682,729	774,066	908,662																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具備品	1,442,789	785,805	656,983																														
車輛運搬具	4,195	3,496	699																														
合計	1,446,984	789,302	657,682																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>315,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>611,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927,205</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	315,494千円	1年超	611,711	合計	927,205	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>196,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669,800</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	196,518千円	1年超	473,281	合計	669,800																				
1年内	315,494千円																																
1年超	611,711																																
合計	927,205																																
1年内	196,518千円																																
1年超	473,281																																
合計	669,800																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>330,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312,136</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,164</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	330,979千円	減価償却費相当額	312,136	支払利息相当額	21,164	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272,185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,590</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	286,929千円	減価償却費相当額	272,185	支払利息相当額	12,590																				
支払リース料	330,979千円																																
減価償却費相当額	312,136																																
支払利息相当額	21,164																																
支払リース料	286,929千円																																
減価償却費相当額	272,185																																
支払利息相当額	12,590																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)及び当事業年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第25期 平成13年 3月31日現在		第26期 平成14年 3月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動		流動
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入		新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入
	152,205 千円		1,041 千円
	商品評価損否認		商品評価損否認
	228,063		183,290
	その他資産評価損否認		その他資産評価損否認
	209,958		209,958
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	87,912		122,369
	その他		店舗閉鎖損失
	164,015		151,200
	計		計
	842,154		807,381
	固定		固定
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	ゴルフ会員権評価損等否認		投資有価証券評価損
	248,000 千円		102,869 千円
	その他		ゴルフ会員権評価損等否認
	94,397		249,302
	計		計
	342,397		515,875
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	前払年金費用		前払年金費用
	179,725 千円		160,294 千円
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	85,313		37,599
	固定資産圧縮損		固定資産圧縮損
	35,507		35,507
	その他		その他
	1,201		1,129
	計		計
	301,749		234,531
	繰延税金資産(純額)		繰延税金資産(純額)
	40,648		281,344
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0 %		42.0 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3		0.5
	住民税均等割		住民税均等割
	3.6		6.2
	その他		その他
	0.8		1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.7		47.1

(1株当たり情報)

項目	第25期	第26期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	1,523円13銭	1,604円92銭
1株当たり当期純利益	34円53銭	21円23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(注) 当期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第25期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
平成13年5月21日開催の取締役会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく株式の消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年5月22日に2,000,000株の株式を870,000千円で取得、平成13年5月30日付で消却いたしました。 1 取得する株式の種類 普通株式 2 取得する株式の総数 2,000,000株(上限) 3 株式の取得価額の総額 900,000,000円(上限)	

附属明細表

a 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		第160回政府短期証券	10,000,000
有価証券合計			9,999,970

投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		(株)八十二銀行	861,100 ^株
	(株)横浜銀行	936,892	426,285
	(株)みずほホールディングス	546	165,049
	(株)北陸銀行	625,500	122,598
	ニッセイ同和損害保険(株)	252,000	117,684
	東亜紡織(株)	1,500,000	73,500
	(株)ウエディングス	600	30,000
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	28	22,176
	(株)UFJホールディングス	33	10,278
	共同都心住宅販売(株)	60	4,140
	その他 2 銘柄	2,125	4,211
	計	4,178,884	1,471,916
投資有価証券合計			1,471,916

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	39,986,120	1,282,797	268,240	41,000,678	20,582,918	2,085,827	20,417,759	
	構築物	4,994,998	29,478	19,564	5,004,911	3,573,882	234,437	1,431,029	
	車輛運搬具	32,955	8,735		41,691	21,165	9,751	20,526	
	器具備品	6,890,027	349,068	267,282	6,971,814	2,471,846	351,864	4,499,967	
	土地	24,166,250			24,166,250			24,166,250	
	建設仮勘定	205,944	2,463,785	2,660,717	9,012			9,012	
	計	76,276,297	4,133,864	3,215,804	77,194,358	26,649,812	2,681,881	50,544,545	
無形 固定 資産	借地権	3,280,192			3,280,192			3,280,192	
	商標権	53,457	1,000		54,457	21,020	5,443	33,436	
	ソフトウェア	203,164	41,661		244,826	91,774	46,319	153,051	
	電話加入権	79,788		2,184	77,604			77,604	
	計	3,616,602	42,661	2,184	3,657,080	112,794	51,762	3,544,285	
長期前払費用	2,692,167	259,655	165,377	2,786,445	2,069,097	262,092	717,347		

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物：新規出店26店舗 804,365千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		23,282,626			23,282,626	
うち既発行株式	普通株式	(52,444,852株) 23,282,626	()	(3,320,100株)	(49,124,752株) 23,282,626	
	計	(52,444,852株) 23,282,626	()	(3,320,100株)	(49,124,752株) 23,282,626	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	22,502,102			22,502,102	
	計	22,502,102			22,502,102	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	948,579	38,000		986,579	
	任意積立金					
	固定資産圧縮 積立金	49,300			49,300	
	別途積立金	29,408,500	1,000,000		30,408,500	
計	30,406,379	1,038,000		31,444,379		

- (注) 1 既発行株式総数の当期減少は、廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条に基づき自己株式の買入消却によるものです。
- 2 当期末における自己株式は2,338株です。
- 3 利益準備金の当期増加額は、前期利益処分に伴う積立38,000千円によるものです。
- 4 別途積立金の当期増加額は、前期利益処分に伴う積立によるものです。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	28,700	25,450		28,700	25,450	
賞与引当金	417,265	416,401	417,265		416,401	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、必要相当額の見直しによる戻入額です。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

(イ)現金及び預金

(単位：千円)

内訳		金額
現金		870,093
預金の種類	当座預金	313,778
	普通預金	6,366,106
	定期預金	210,432
	譲渡性定期預金	8,000,000
	その他の預金	29,367
小計		14,919,684
計		15,789,778

(ロ)売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
(株)ジェーシービー	668,548
(株)しんきんクレジットサービス	445,784
(株)八十二ディーシーカード	367,559
ユーシーカード(株)	308,234
(株)クレディセゾン	300,135
その他	927,294
計	3,017,556

(b) 回収及び滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率	滞留期間
3,047,773	27,982,914	28,013,131	3,017,556	90.3%	39.6日

$$(注) 1 \quad 回収率 = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad 滞留期間 = \frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{B} \times 365$$

2 損益計算書に記載されている売上高69,894,243千円と(B)の差額は、現金売上によるものです。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)商 品

(単位：千円)

内容	金額
重衣料(スーツ、礼服、コート他)	6,888,347
中衣料(ジャケット、スラックス)	2,014,333
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア、洋品小物他)	3,107,903
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	606,619
アニヴェルセル(ウエディングドレス、レディース、ギフト他)	105,852
その他	128,811
計	12,851,869

(二)貯蔵品

(単位：千円)

内容	金額
販促用景品	69,849
包装用備品	44,501
その他	20,141
計	134,492

固定資産

(イ)差入保証金

(単位：千円)

内訳	金額
店舗	12,886,353
取引保証金	31,375
社宅・寮	6,885
その他保証金	4,448
計	12,929,062

(ロ)敷 金

(単位：千円)

内訳	金額
店舗	10,082,954
社宅・寮	56,821
計	10,139,775

流動負債

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
住金物産(株)	697,012
フレックスジャパン(株)	562,414
NI 帝人商事(株)	333,451
(株)宏和	325,407
(株)ボォグ・インターナショナル	128,993
その他	1,856,442
計	3,903,722

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
1 か月以内	1,401,166
2 か月以内	1,193,057
3 か月以内	773,507
4 か月以内	380,220
5 か月以内	155,770
計	3,903,722

(ロ)買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
浜銀ファイナンス(株)	3,008,593
みずほ信託銀行(株)	2,544,199
フレックスジャパン(株)	216,765
(株)ファシック	182,657
(株)フォークナー	158,500
その他	2,268,036
計	8,378,753

(八)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
(株)日創工業	39,883
(株)ジェーピーティー	9,030
立山アルミニウム工業(株)	1,517
アドテンポ(株)	249
計	50,680

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
1か月以内	40,329
2か月以内	8,833
3か月以内	1,517
計	50,680

(二)一年内償還予定の社債 9,900,000千円

内訳は「 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

固定負債

社債 17,300,000千円

内訳は「 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	10,000株 1,000株 100株	中間配当基準日	9月30日	
		1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	50円に印紙税相当額を 加算した金額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗で使用できる株主特別優待券を贈呈する。 100株以上1,000株未満 10%割引券 5枚 1,000株以上 10%割引券 10枚			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第26期中)	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成13年12月21日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 至	平成13年1月25日 平成13年4月24日	平成13年4月25日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 至	平成13年4月25日 平成13年6月28日	平成13年7月4日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 至	平成13年7月18日 平成13年10月17日	平成13年10月19日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 至	平成13年10月18日 平成14年1月17日	平成14年1月24日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。